

トランプ政権の評価と

二〇二〇年米大統領選挙の展望

久保 文 明

一、岩盤の支持率

ただいまご紹介いただきました久保と申します。本日はお招きいただきまして、誠にありがとうございます。どうぞよろしくお願いいたします。

本日は、基本的には大統領選挙の展開を中心に、バイデン政権になる可能性もありますので、そこで予想される政策の変化にも少し触れさせていただければと思っております。

最初に、トランプ大統領の支持率をおさえておきたいと思います。Real Clear Politicsという割と有名なアメリカ政治に関するいろいろな数値を集めたサイトに出ている数字です。多数の世論調査の平均値で、メディアもよく引用します。世論調査を平均しても、数学的には多分全く意味はないと思いますが、世論調査によって、支持率が四〇%台後半のもあれば、四〇%ぐらいの低いものあり、見る調査によって印象が違ってきますので、その意味では平均値は一応安心感があるかもしれません。

トランプ氏の支持率は、基本的には余り高くないです。ただ、他方で、例えばコロナ対策で大失敗して、死者数二〇万人を超えたばかりですが、その割には四二〜四三%の支持率があります。今は四四%ぐらいでしょうか。世論調査によつては、四五〜四六%です。これは安倍首相がやめたときの支持率よりも高いです。日本での死者は一五〇〇人を少し超えたぐらいですから、日本のほうがずっとパフォーマンズはいいわけです。

これが、トランプ大統領には岩盤の支持層が存在していて、相当失敗しても支持率は落ちないと言われるゆえんです。

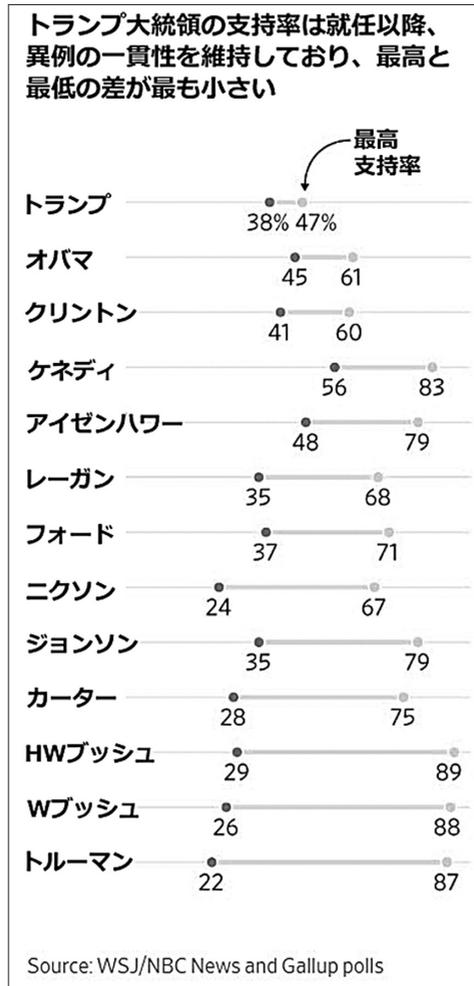
支持率の中身には、際立った特徴があります。共和党支持者の中でのトランプ支持率は九〇%前後で一貫しています。一方、民主党支持者のトランプ支持率は、四%で四捨五入するとなくなってしまう数字です。無党派の人たちの支持率は最近

落ちてきていると思います。

アメリカの政治は、際立って分極化が進んでいるとしばしば言われますが、この数字はその一つの例で、民主党と共和党との間で大きく差が開いています。

実は、この数字の裏に隠れた現象があります。それは、トランプ氏を見て共和党から抜けた人が結構いることです。例えば、外交・安全保障の専門家の多くは、トランプ氏の外交は耐えがたいとして、共和党の支持をやめて、民主党のジョー・バイデン氏を支持する声明を行っています。また、多くの元軍人が、バイデン氏支持の署名をして表明している記事も見られます。さらに、高学歴の白人女性は、トランプ氏のさまざまな言動、特に女性に差別的な言動に嫌気が差して共和党を抜けています。支持率九〇%は、このような人たちが抜けた後の数字かと思えます。

図表 1



(source: Wall Street Journal, 2019年4月2日日本版)

図表1の数字は、それなりにおもしろいと私は
思いますが、Wall Street JournalとNBCニュー
スの調査に基づくものです。トランプ氏の支持率
の特徴は、最高支持率で四七%、最低で三八%
と、三八%から四七%の極めて狭い範囲の中でし
か動いていないことです。

他の大統領を見ると、例えば、ジョージ・W・
ブッシュ氏（息子）の場合は、九・一一の後には
八八%と極めて高い支持率を達成していますが、
二〇〇五年にハリケーン・カトリーナがルイジア
ナ州等を襲ったときには、その対応に大失敗し
て、三〇%を切る事態が起きています。このよう
に失敗があると、共和党の大統領であつても共和
党員は見捨てますし、当然、民主党員は見捨てま
すから低い数字になります。トランプ氏の場合
には低い数字が出てきません。つまり、トランプ
氏のほうが固定ファンをつかむ何か魅力を持って

いることになります。

他方で、新大統領の就任数カ月間は、ご祝儀相
場で、例えば六〇%などの結構高い支持率が出る
ものですが、トランプ氏の場合にはそれもありま
せんでした。最初から、嫌いな人は嫌い、好き
嫌いが極めてはっきりしている大統領だと思いま
す。

現在の四四〜四五%の支持率は、再選可能な数
字ではありますが、そう簡単ではないと思いま
す。

二、トランプ氏の人物像

（問題点とウソ）

次に、トランプ大統領自身について少し見てい
きたいと思います。

最初は問題点です。まず、自分で書いたと言わ

れている本を含めて大学生になってから一冊も本を読んでいないといううわさがあります。また、かなり自分に自信を持っていて、自分が一番よく知っていると思う傾向があります。今回のコロナ問題でも、科学者より自分のほうが知っているという思い込みがある感じがします。

そして、「決定は三つのI」。Intuition、よく言うのと直観。もう少し口語的な日本語に訳すとヤマカンかもしれません。Impulse（衝動）は、その時の気分、そしてIgnorance（無知）。これらに基づく決定が非常に多いことも確かです。したがって、大統領としての適格性には疑問なしとしない面があると思います。

次が、「ウソ」です。最近は更新されていますが、あるサイトでは、トランプ大統領の発言を逐一チェックして、一日の不正確な発言を数えています。ある時期には一日平均十五回ウソを

言ったというデータもあります。さらに、トランプ大統領は、数字を言うほとんど間違っていることが多いですし、発言に対する重み、信頼性という点では疑問があると思います。

トランプ氏だけを見るのはフェアでない面がありますので、前大統領のオバマ氏と今回のライバルのバイデン氏と比較してみます。

どのような政治家でも、不正確な発言はどうしてもあります。あからさまなウソもあるかもしれませんが。日本でも、総理大臣に「解散いつですか」と聞くと、大体「考えていません」と答えますが、考えていないはずがないので、おそらくウソです。

その意味では政治家は、思っていることを全て正直に言うわけにはいかない部分があります。しかし、トランプ氏の場合は、「真つ赤なウソ」や「不正確」、「ほぼ不正確」が際立って高いのが特

微かもありません。ただ、バイデン氏も、意図的か、年齢のせいかわかりませんが、覚え間違いや言い間違いなどの不正確な発言はオバマ氏よりも多いです。

そのため、トランプ氏側はこの点をよく突いて、「バイデン氏は年寄りだ、アルツハイマーだ」とかなり攻撃しています。ただし、バイデン氏七十七歳、トランプ氏七十四歳でほとんど変わりません。確かにバイデン氏は高齢で回線のつながりが切れているかもしれませんが、トランプ氏の回線はそもそも間違っつながっているのです、どちらがいいかは、なかなか難しい問題です。

(二元的大統領制)

トランプ政権を考える際に難しいのは、大統領が下した決定かどうかの判別です。政府は非常に大きな組織で、極めて多数の決定をしますが、全

てトランプ流、トランピズムに基づいた決定かというところ、そうではない部分もあるわけです。もちろん大統領がこだわって、「これをやれ」と言えば、部下は従わざるを得ません。今のコロナ対策でも、もつと経済を抑えてマスクをするようにと部下が言っても、大統領は、「だめだ。経済を早く復活させろ」という方向になるわけです。しかし、全て大統領がコントロールしているわけではありません。

二〇一八年九月五日にニューヨーク・タイムズに匿名のおもしろい意見広告が載りました。それはトランプ政権の現職の閣僚クラスの人からの投稿で、例外的にニューヨーク・タイムズが許可しました。ちなみに、この投稿は、「A Warning」というタイトルで出版されています。著者はAnonymous（匿名）となっており、まだ誰が書いたかわかっていません。

この広告の趣旨は非常に興味深いです。トランプ大統領の決定がいかにもひどくモラリティー（道徳）の点でも非常に問題があると言う一方で、我々部下が一生懸命頑張って、直したり訂正したりしてフォローした共和党の考えに基づいた政策もあるので、全部がためらめで現実を無視しているわけではないという内容です。

これは、トランプ政権は二元的な大統領制「two-track presidency」、つまり、上にはわけのわからない人がいるが、それを支えている adults が下にいることを示しています。自分たちが adults だということ、上にいる一人は baby かな child になると思いますが、この二つの軸からトランプ政権は成り立っているということなのです。

このことは、トランプ政権の経済政策や対中政策を考える際には結構大事です。我々は、この決定はトランプ大統領の個人的な思い込みから来て

いるのか、部下の考え方を反映してできているのかを推測していく必要があります。

このような視点から見ると、かなりめっちゃくちゃな決定はトランプ大統領が直接下している場合が多く、それなりによく考え抜かれた政策の場合には、閣僚やそれぞれの省庁でよく練られた決定と見ることができません。

三、トランプ政権の成果と挫折

いい悪いは別にして、トランプ政権が達成したことをリストにしました（図表2）。トランプ政権を支持する側からすると、多くのことを達成したことになり、批判的な立場からは、けしからんことをたくさんやってしまったことになると思います。ニュートラルな意味でトランプ政権が実施したことです。

図表2

<トランプ政権の成果と挫折>

成果

- ・ TPP 離脱
- ・ 司法部の保守化に成功（ゴースッチ、カバノーを最高裁に任命）。
- ・ シリア空爆
- ・ バリ協定離脱
- ・ エルサレムをイスラエル首都と認定（テルアビブから。1995年法）
- ・ トランプ減税（法人税引き下げ中心）
- ・ 強硬な通商政策（鉄・アルミに対する関税、中国に対する関税、日米物品貿易協定協議開始等）
- ・ イスラム教5か国からの入国禁止令・勝訴（下級審で2回敗訴の後。2018年6月）。最高裁判所は5-4で認める。（北朝鮮、ベネズエラの官僚の入国禁止も含む）。
- ・ イラン核合意から離脱
- ・ 中距離核戦力全廃（INF）条約から離脱
- ・ イスラエルとUAE・バーレーン国交正常化を橋渡し

挫折

- ・ オバマケアの撤廃と改革
- ・ メキシコ国境での壁の建設
- ・ 新型肺炎対策（死者20万人以上）
- ・ 10%を越える失業率と戦後最悪のマイナス成長

保守派から見て非常に評価できるのは、司法部の保守化です。九人の最高裁の判事のうち二人空席がありました。そこに二人の保守派を任命しました。今は三人目、ご存じかと思いますが、リベラル派の女性判事が亡くなりましたので、トランプ大統領は今三人目を急いで埋めようとしています。これも保守派にとっては重要な成果になると思います。

アメリカの最高裁判所は、非常に重要な問題に介入して判決を下していきます。例えば女性が妊娠したときに妊娠中絶手術を受けることができるかどうかにも判決を下しました。七〇年代初め以来、女性は中絶を選ぶことができるというのが確立した判例ですが、今回保守派が一人ふえて、保守対リベラルが六・三になると、中絶についての判決が覆る可能性が高くなると思います。

その場合、アメリカ全体で妊娠中絶の手術が禁

止になるのではなくて、連邦制の建前で、それを判断するのは各州の政府だとして押し戻すことになりません。カリフォルニア州やニューヨーク州など民主党的な考えが強い州は、今のまま女性妊娠中絶手術を選択することができることになりませんが、例えばミシシッピ州やオクラホマ州などの共和党の考えが強い州では禁止の可能性が高く、州によって対応は変わってきます。

このほか、エルサレムをイスラエルの首都と認定したことや、減税も保守派が喜ぶ政策かと思えます。

他方で、明らかにやると言っていてできなかったことが、オバマケアの撤廃です。オバマ政権期にできた皆保険に向けた法律を撤廃すると宣言していましたが、今もできていません。

コロナへの対策としては二十万人以上の死者を出していますので、失敗だと思えます。

ただ、この後でお話ししますが、コロナ問題について、民主党支持者は重視していますが、共和党支持者はあまり重視していません。このような差は、両党の支持者が見ている現実そのものが全然違うことに起因しています。この違いが、先ほどの共和党員のトランプ支持率九一%、民主党員の支持率四%という劇的な落差を説明する鍵になってきます。

四、再選に不利な経済状況

大統領選挙に直接かわる数字を少しだけ紹介します。

まず、アメリカが「悪い方向に向かっている」か、「いい方向に向かっている」かについての調査では、アメリカ人は全般的に悪い方向に向かっていると考えています。これは現職の大統領に

とってはあまりいいニュースではありません。

次に、失業率では、ことしの二月に記録された失業率三・五％は、一九六九年以来の非常にいい数字で、アメリカでは完璧な完全雇用状態と言えます。それが、コロナ問題が登場して、一転、戦後最悪の失業率になってしまいました。

ただ、日本と違うのは、手当の額です。もともと一週間の失業手当約五百ドルに、四月からの緊急対策で六百ドルプラスされたので、一週間に千ドル、円換算で週に約十二万円、月にするとその四倍の約四十八万円もらえることになります。金額としては悪くないので、ドライなアメリカ人の中には、雇われていてもあまり給料をもらえないなら、完全に解雇されて、四十八万円もらったほうがいいと考える人も出てきます。ポストンやニューヨークなど物価が高いところで家賃を払い続けるのは大変かもしれませんが、対策として全

く何もしていないわけではないとは言えると思います。

とにかく経済は非常に悪い状態です。コロナ対策で、七月に一応ロックダウンのようなことを州ごとの判断で実施しました。基本的に大統領は経済の再開を最優先とし、各地方にも早く経済を再開しろという形であり、共和党がプッシュしてきたわけです。しかし、中途半端な形で経済を再開していったので、コロナ患者はふえ、経済も平常に戻すわけにはいかない状態が続いて、結果的に二十万人の死者を出しました。これは、朝鮮戦争、ベトナム戦争以降の戦死者を超える数になると思います。

株価は、皆様ご存じのとおり、比較的今戻っています。経済成長率は非常に悪いです。

経済状態と現職の大統領の再選には関係性がありませんが、コンテキストを国民が全く理解してい

ないわけではないので、トランプ大統領も、もう少しきちんとコロナ対策をした上で、経済がある程度犠牲になったのであれば、支持率も違っていた気がします。

オバマ大統領の例も大事です。オバマ氏は、金融危機が起きてアメリカの経済が大きく落ち込んだ二〇〇八年の十一月に初当選しました。二〇一二年の再選のときは、失業率は約七%で、この失業率で大統領に再選できるかというと、客観的には難しいです。しかし、一期目のオバマ氏は経済が最悪のときに就任して、それをかなりよくしたというコンテクストがありますので、楽ではなかったのですが、再選できました。なぜ経済が悪くなったのか、そもそも誰のせいかなのを有権者が全く理解していないわけではなかったことが要因だと思えます。

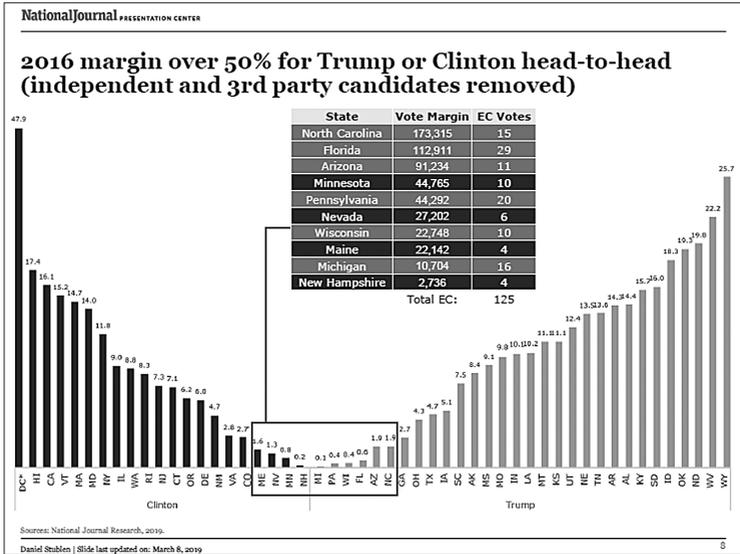
五、選挙戦を占う

(二〇一六年の選挙戦を振り返る)

それでは、今回の大統領選挙戦そのものに入っていくと思いますが、その前に、二〇一六年の大統領選挙戦を振り返ります。トランプ氏とヒラリー・クリントン氏以外に投じられた票を除いて二人だけの票で計算して、どのように二人が各州で競っていたかを見ると、いかに接戦だった州が多いかわかります。(図表3)

アメリカの大統領選挙は全国集計で幾ら勝っても大統領には当選できなくて、大統領選挙人過半数(二百七十)を取らなければなりません。選挙人は各州に配分されていますが、各州とも総取りが圧倒的に多いので、そこでしっかり勝つ必要があります。

図表3



民主党は、カリフォルニア州（CA）やニューヨーク州（NY）など限られた州では圧倒的な票数を獲得し強いものに対し、共和党は、強い州がオハイオ州（OH）などあちこちに散らばっているため、効率よく勝つことができません。仮に民主党が人口移動計画で、ノースダコタ州（ND）やオハイオ州にニューヨーク州やカリフォルニア州の人を引っ越しさせて、人口をうまく配分できたら、もう少し勝てるようになるはずですが。今の民主党はカリフォルニア州やニューヨーク州に選挙での勝利に貢献しない多数の支持者を抱え込んでいることになりました。

ノースカロライナ州（NC）、アリゾナ州（AZ）、フロリダ州（FL）はトランプ氏が勝っています。ミネソタ州（MN）はヒラリー・クリントン氏が勝っていますが、これも相対的な僅差です。世間を驚かせたのは、ミシガン州

(MI) とペンシルベニア州 (PA)、ウィスコンシン州 (WI) でトランプ氏が勝ったことです。特にミシガン州とウィスコンシン州はヒラリー・クリントン氏陣営も絶対勝てると思って、彼女自身もあまり遊説に行かなかったのですが、逆にトランプ氏は、地道に遊説を行いました。

トランプ氏の選挙スタイルは、まぐれかもしれませんが、二〇一六年を勝ち抜くにはうまくできていました。共和党にはあまりお金がなくて、民主党ほどテレビコマーシャルを流すことができませんでした。しかしトランプ氏は、ペンシルベニア州の山奥やオハイオ州の僻地など、大統領候補があまり行かないような比較的所得の低い人が住んでいる田舎に遊説に行き、行く先々で予想外に多くの人が集まって、その人達が結果的にトランプ氏にほれ込んで、強い支持を表明したわけですから。日本では、小沢一郎さんがよく田舎で遊説し

ていますが、それをもう少し体系的にやったような感じですか。ウィスコンシン州やミシガン州でも、大都市ではなくて、小さな村に行つて演説したのが結果的に功を奏しました。

(再選を狙う選挙戦)

アメリカの大統領選挙を考える際には、まずどのような選挙戦かを考える必要があります。それによつて選挙の動き方が全然違ってきます。

今回の選挙戦が現職が再選を狙う選挙なのに対し、二〇一六年は新人候補同士の選挙でした。新人候補同士の場合、現職ではないので、かなり過大な公約を吹聴する傾向があります。自分が大統領になれば、*make America great again* (アメリカを再び偉大な国にできる) と吹聴するのはまさにその典型例です。

これもできる、あれもできる。例えば「メキシ

コ政府にお金を出させてメキシコとアメリカの国境に壁をつくってみせる。しかも、それはゴールドの壁でなければならぬ」とトランプ氏は言っていました。「なぜなら後世の人はそれをトランプ・ウォールと言うに違いない。トランプタワーはゴールドでできているので、トランプ・ウォールもゴールド」とまで言ったわけです。本当かと疑う人もいますが、新人候補の場合にはお互いさまで、自分が当選することによってアメリカは一挙にいい方向に向かうという約束をする傾向があります。

さらに、二〇一六年は、民主党にとっては苦しい選挙でした。民主党は二期八年オバマ政権を担った後三期目を狙いましたが、二期政権を担うと、飽きがきたり、スキャンダルがあったりします。オバマ氏自身にはそれほどスキャンダルはなかったのですが、政権の中では、いろいろ失敗も

見えてきます。

アメリカの選挙では「チェンジ（変革）」という言葉が有権者の心を捉えて成功します。そのため、新しいアメリカの出発、再生というスローガンが非常によく使われます。二十世紀初頭には、ウッドロウ・ウィルソン氏が、「ニュー・フリーダム」というスローガンを使いました。そのとき、セオドア・ルーズベルト氏も立候補していましたが、彼は、「ニュー・ナショナルリズム」という言葉を使いました。一九三二年のフランクリン・ルーズベルト氏の「ニューディール」はよく知られていると思います。ジョン・F・ケネディ氏は、「ニューフロンティア」で国民の支持を得ようとしたし、ビル・クリントン氏は、「ニューコペンアント（国民との新しい契約）」という言葉を使いました。新たな出発をアピールするには新人候補のほうが有利です。

一九四五年以降のアメリカの大統領選挙で、同じ政党が三回以上連続して勝った例は実は二回しかありません。最近では、共和党が一九八八年にレーガン氏で二回勝った後に、同じ政党のお父さんブッシュ氏が続き三回連続勝っています。その前は、トルーマン氏が一九四八年に勝ったときまでさかのぼります。フランクリン・ルーズベルト氏が、当時二期八年の縛りがなかったので、四回当選した後の五回目にトルーマン氏が当選しています。このように同じ政党が簡単に勝てるものではないのです。

他方で、最近のオバマ氏、ジョージ・W・ブッシュ氏、ビル・クリントン氏は再選されていますので、現職のアドバンテージがあるのも確かです。

現職優位がある一方で、再選に失敗した例ももちろんありますし、二〇〇四年のジョージ・W・

ブッシュ氏の再選は全国投票率で二・四%差、オバマ氏の再選でも三・九%差の再選だったことは結構大事です。

それを示したのが図表4の世論調査です。上はジョージ・W・ブッシュ氏です。彼の場合は九・一一の後に一挙に支持率が上がっていますが、イラク戦争の失敗で下がっていきます。ただ、最後の段階では、トランプ氏よりは高くなっています。

ビル・クリントン氏の場合には、最初低かったのですが、二期目に向けて高くなり再選は圧勝でした。オバマ氏の場合は、景気回復はなかなか順調にいかなかったのですが、最後は再選しました。

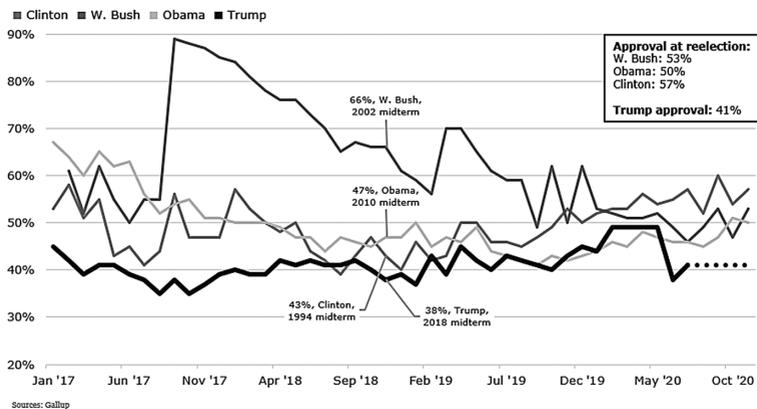
同じ時期の支持率で比べてみると、何とか再選したジョージ・W・ブッシュ氏やオバマ氏よりもトランプ氏の支持率はさらに低いです。先のこと

図表4

President Trump's approval rating is currently lower than recent presidents' when they were re-elected

Approval ratings of re-elected presidents

RATINGS AT COMPARABLE POINTS IN PRESIDENCIES; TRUMP RATING CURRENT AS OF JULY 23, 2020



はわかりませんが、現状で考えると、トランプ氏の再選はそう楽ではないことが、この比較からとも言えると思います。

ただし、再選に失敗したカーター氏、お父さんブッシュ氏と比べると、トランプ氏のほうが少し高いので、再選があり得ないほど低くもない点が微妙なところかもしれません。

(二〇一六年との違い)

ここで二〇一六年との違いをいくつか見てみます。

最初は、民主党候補の比較です。ヒラリー・クリントン氏とジョー・バイデン氏に対する unfavorable、マイナスイメージを聞いた二〇一六年の世論調査を見ると、ヒラリー・クリントン氏はかなり嫌われていましたが、バイデン氏は、個性がないためか、嫌われ度が、よくも悪くも少

ないことが、前回との一つの違いだと思います。

また、二〇一六年は世論調査の精度に問題がありました。全体的にはそれほど狂っていませんでしたが、先ほどのオハイオ州やペンシルベニア州のように、多くの低学歴の白人労働者層が投票所に行った州では、世論調査はかなり狂っていました。世論調査専門家の結論として、白人の高学歴層の投票率を少し高く、低学歴層の投票率は少し低く見積ったためであることが知られています。今回はそれは一応補正されているはずです。もちろん一〇〇%完璧ということはないので、その辺は慎重に見る必要があります。

次は、さまざまな有権者集団カテゴリーの動きを比べた調査です（図表5）。上が今回で、下が二〇一六年です。二〇一六年には大学を出ていない白人の低学歴層（whites with no college degree）がトランプ氏をがっちり支えていました

が、今回は、かなり支持が減っています。また、

郊外の高学歴で裕福な白人女性層（Suburban Women）は、トランプ氏の女性への差別的な言動に反発して民主党に動いているのが顕著です。

一方、六十五歳以上の層は、前回は民主党でしたが、今回はやや共和党寄りです。全体の流れとしては共和党支持が減って、民主党支持が膨れています。

二〇一六年の選挙は、極めて接戦で僅差の勝利でしたので、トランプ氏にとっては、どの部分で支持を失っても、必然的に今年の勝利は危うくなるという論理になります。ソリッドなデータで客観的に見た分析としては、さまざまなグループで、トランプ氏の支持は減るのではないかと思えます。

いわゆる接戦州（スイング・ステーツ）の世論調査でも、本来共和党が非常に強いはずのジョー

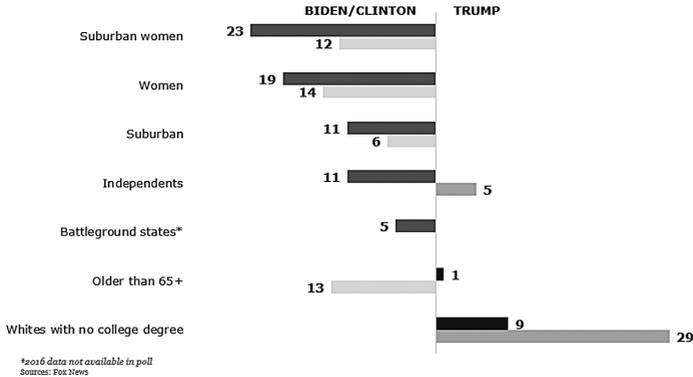
図表5

Trump is more popular among older voters, Biden is more popular among women

Head to head polling spread by key demographic group

FOX NEWS POLL 2020: JULY 12-15 1,104 REGISTERED VOTERS, 2016: NOVEMBER 3-6, 2020, 1,410 REGISTERED VOTERS

■/■ 2020 Biden v. Trump ■/■ 2016 Clinton v. Trump

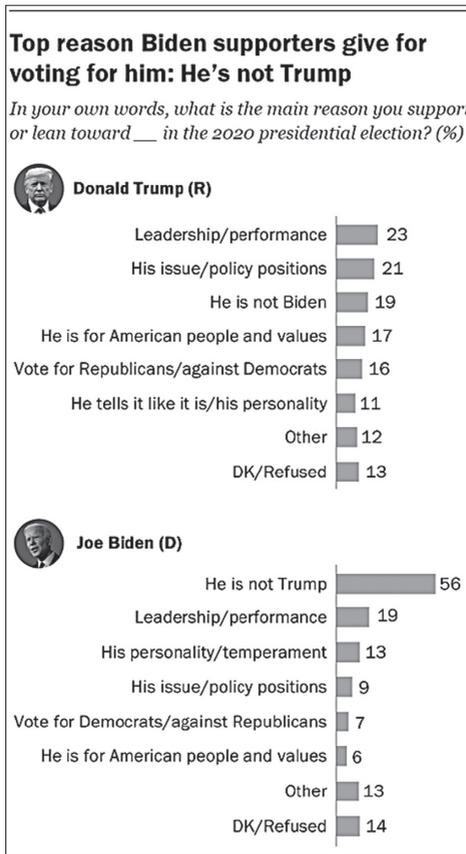


ジア州などでトランプ氏は大接戦に持ち込まれています。また、前回トランプ氏が僅差で勝利したミシガン州、ペンシルベニア州、ウイスコンシン州では、かなりの差でバイデン氏がリードをしています。二〇一六年も同じような状況でしたが、トランプ氏の支持率は激しい上下動を示していました。しかし、今回は、先ほど見ていただいたとおり、上にも下にも動かない点が二〇一六年と少し違う感じがします。

テキサス州でも、かなり接戦になっています。

ここは、二〇一二年の大統領選挙では、共和党のロムニー候補が一六％差でオバマ氏を下したところでした。二〇一六年でも、トランプ氏は九％差でヒラリー・クリントン氏を破りました。しかし、今は二〜三％差でバイデン氏がついてきています。共和党にとっては、テキサス州を守るためにトランプ氏が遊説に行ったり、CMにお金を使うう

図表 6



Notes: Based on registered voters. Open-ended questions asked only of those who support/lean toward Trump or Biden. See topline for full set of responses. Total exceeds 100% because of multiple responses.

Source: Survey of U.S. adults conducted July 27-Aug. 2, 2020.

PEW RESEARCH CENTER

となると、かなりの負担になります。その分のリソースは本来フロリダ州やペンシルベニア州に使いたいわけです。二〇一六年に比べると、かなり厳しい気がします。

チャーリー・クックという人の予想では、アメリカの有権者の四〇％は、何がなんでも絶対トランプ氏に入れる人で、四五％は、死んでもトランプ氏には入れない人、一五％が浮動票という見積もりです。これにはバイデンファクターが入っていませんが、トランプ氏が、プラス、マイナス、本当に激しい磁石のような人だと言える例だと思います。

このことを裏から示した調査があります（図表6）。「トランプ氏を支持する理由は何ですか」との質問に対しての回答は、一位がリーダーシップ・パフォーマンス、二位が彼の争点・政策の順となっており、政治家に対する極めて普通の評価

ですが、次が異様です。このようなのはあまり見たことがないと思います。「バイデン氏を評価する理由は何ですか」との質問に対し、「He is not [Trump] が圧倒的に一位で五六％です。その次の二位は申しわけ程度にリーダーシップ・パフォーマンスの一九％です。これは、脆弱な支持と反トランプ票のあらわれだと思います。バイデン氏は、自分のビジョンをもっと力強く訴える必要があるとも言えるし、トランプ氏が暴れれば暴れるほど反トランプ票が入ってくるので、毎日寝ていても大丈夫だと言えるのかもしれませんが。

六、コロナ問題

少しコロナ問題についてお話しします。

この問題については、トランプ氏の専門家に対する敬意の欠如が非常に顕著です。春になって暖

かくなればこのウイルスはいなくなると最初は言っていましたし、副作用が危ないと言われていたヒドロキシクロキンを飲んでいって、記者を驚かせたこともありました。消毒薬を注射すると治ると言ったこともあり、そのときはホワイトハウスの側近もさすがに皆下を向いて黙っていました。あるいはマスクをすること自体全く無意味だとも言っていました。

もともと保守派には科学に対する不信感があります。その側面も作用している感じはします。例えば、進化論に対して共和党の支持者は非常に否定的な人が多いのですが、これは宗教が原因です。特に共和党は、宗教の要素が入り専門家に対する敬意が非常に薄い部分があり、トランプ氏はその極端な例と言えると思います。

次も大事な数字だと思います。この大統領選挙で何を重視するかです。

民主党支持者と共和党支持者では全く違った考えを持っています。民主党支持者は、一位がコロナ問題で三六%、二位が人種問題の二七%です。民主党支持者は黒人の人が多いですし、今、警察の暴力で黒人の人が殺されるケースが出ていますから、この人種問題が大事だというのが民主党支持者の反応です。あとは、経済とヘルスケア（健康保険、医療）と続きます。

一方、共和党支持者は全然違う世界を見ています。共和党支持者は、とにかく経済をよくしてほしいが圧倒的で、五三%と他を凌駕しています。次が、*Criminal justice and policing*、これは法と秩序で二三%です。黒人の暴徒をもっと取り締まれというリクエストです。

黒人の抗議運動は基本的にほとんどが平和的なものです。しかし、保守系のFOXニュースを見ていると、黒人の略奪行為ばかり映ります。他方

で、民主党の人はリベラル系のCNNかMSNBCを見ていて、黒人が警察官に殺されるところばかりを見ています。これは全く違う現実を見ていることを示しています。共和党支持者は、経済をもとに戻し、黒人の暴徒をもっと取り締まることの方が大事で、コロナ問題は4%です。日本で二十万人も死者を出したら、内閣が幾つ潰れても足りないとthinkも思われませんが、現職のアメリカ大統領は依然として四三〇四四%の支持率があつて潰れていません。

このように、アメリカでは全く異なつた二つの国民が存在していて、二つの違つた現実を見ています。日本で見ている現実と相当違つた現実を、特に共和党支持者は見ているのが少しおわかりいただけると思います。

トランプ氏の再選戦略の第一は、経済再開であり、その先頭に立つことです。第二は、黒人の暴

徒批判で、法と秩序をアピールすること。第三は、そもそもコロナ問題は中国が原因で始まつたとする圧倒的な中国たたきで、これは世論の支持も結構あります。特に第二と第三は、意外に強力です。最近トランプ氏の支持が上がっているのは第二によるものではないかという感じを私は持つています。

他方の民主党は、警察批判を強めるあまりに警察の予算削減や警察解体論にまで言及しています。が、コミュニティにおける白人の警察官はその地域の英雄でもあるので、民主党が警察批判に踏み込み過ぎると、バイデン氏にとっては危険な行為となつてしまふ気がします。

ただし、全体としては、バイデン氏の優勢は否定できないと思います。

七、バイデン政権の方向性

(内政・外交の変化)

最後に、バイデン政権の見通しについて少しお話しします。上院では今、共和党が多数ですが、これが民主党多数になるかどうかで見通しが違ってきます。トランプ氏が勝つとすると、僅差の勝利しかないと思いますが、バイデン氏が勝つ場合は、圧勝の可能性もあります。バイデン氏圧勝の勢いで民主党の議席が五十二、五十三になると、民主党的なアジェンダが通ることになります。ただし、この議席数では、例えば民主党の左派が言っているグリーン・ニューディールやメディケア・フォー・オール（国民皆保険化）は、多分通らないと思います。ですから、内政ではそれほど大きな変化が起きてこない感じがします。

一方、外交政策のトーンはかなり変わってきます。例えばトランプ氏はNAATOを激しく非難していました。バイデン政権では、NAATOや日本との同盟関係を普通の同盟関係に戻すでしょう。また、トランプ氏は安倍首相との個人的な関係で日本には比較的好意的な一方で、日米同盟はアンフェアだとして、もつと日本に払わせるために在日米軍撤退で脅してもいいくらいに考えていました。その側面はバイデン政権になるとなくなると思います。中国への対峙については、バイデン氏を支えている民主党スタッフの人たちは、批判もするけど、協力も必要だとして、圧力が一瞬弱まる可能性がある気がします。特に地球温暖化での協力を重視する傾向があります。

(日米関係)

日米関係についても少し触れたいと思います。

トランプ政権の中国政策で中国がかなり驚いたことは、中国に相当害害を与える制裁措置を何段階も連続して発動したことだと思えます。特に通商面です。高度技術は中国に全く渡さない。中国企業による買収を阻止する。あるいは中国とアメリカのハイテク面での協力をやめるなど、さまざまな形で具体的な措置を連発してきました。ここまで中国に対して厳しい措置をとった政権はこれまでほとんどなかった気がします。

バイデン政権が通商面で踏襲するかはまだわかりません。バイデン氏は一度、制裁を解除すると言ったこともありましたが、最近は口を濁していますので、そのままキープする可能性もある感じがします。また、南シナ海が相当緊張しており、中国に軍事的な圧力をかけるため国防費をもっとふやす必要があるかもしれませんし、どのくらい圧力をかけ続けるかはわからない部分があります。

民主党左派のサンダース上院議員は国防費をもっと減らせと言っています。しかも、アメリカは、今回のコロナ問題で相当財政が厳しくなりまので、国防費がかなり削られる可能性もあります。しかし、あまり国防費を削ると、中国からはアメリカは本気になって自分たちとけんかする気はないと足元を見られることにもなります。

(バイデン政権で予想される閣僚)

次に、バイデン政権で予想される閣僚を見てみます。例えば、金融界で皆様が非常に喜ぶ財務長官人事として、というのは冗談ですが、エリザベス・ウォーレン上院議員はあるかもしれません。この人事は、アメリカのウォールストリートもひっくり返るぐらいびっくりするかもしれませんが、日本の金融業界でも嫌う人が多いかもしれませんが、左派の人でも取り込んだ超党派的な人事を

していくと、このような人事もあり得ます。財務長官のポストを握ると、議会の法律を待たなくともできることが結構あるので、いろいろな形でウォールストリートの規制強化が可能になります。

ほかには、スーザン・ライズ氏や、オバマ政権のときのジョン・ケリー氏の名前も挙がっています。少なくともオバマ時代には中国に優しかった人たちです。ただ、民主党も四年間中国を見ていて、大分中国観を変えた面もあります。民主党が多数である下院も、ここ三、四年は中国に厳しい法律を通していきますので、超党派で中国観が厳しくなりつつあるのも事実かと思えます。この辺はまだ相当な幅があり得ますので、あまり確定的なことは言えない気がします。

民主党の政策綱領の対中政策には、一応厳しいことを言いつつも、協力が必要だと言い、あるい

は中国の挑戦は基本的に軍事的なものではないと言っています。これは民主党らしい言い方です。

バイデン氏自身が「フォーリン・アフェアーズ」に書いた外交についての論文の骨子を見ると、民主党は、安全保障問題は、まず国内の経済を万全にしてからと言う傾向がありますが、安全保障は安全保障で、別の問題としてしっかり考える必要がある感じがします。

これは、国内重視をしていることについての弁明という感じがしなくてもありません。民主党政権になった場合の外交政策は、特に対中政策を中心に大きく変わってくる気がします。

もちろんトランプ政権が続いた場合には、今の政策が基本的には続いていくことになるかと思えます。

いただいたお時間になりましたのでこれで終わらせていただきます。少し残したお話があったか

もできませんが、ご質問いただければ、そこで補うことができるかと思えます。ご清聴ありがとうございます。ありがとうございました。(拍手)

○増井理事長 久保先生、アメリカ大統領選挙を中心に大変興味深いお話をありがとうございます。ありがとうございました。

お時間がございますので、ご質問のある方はいらっしゃいますでしょうか。

○質問者A きょうは大変貴重なお話をありがとうございます。バイデン氏が大統領になったときの経済政策についてお伺いします。彼の経済のコンサル(顧問)には、格差問題や人種差別の専門の方が多く、経済活性化などの具体的なことがあまり見えてきません。マクロ経済の活性化についてはどのようなことが予想されるでしょうか。

○久保 その辺は、読み解くのが難しいところで

す。予算案を組むにしても、民主党的なことをやるうとすると、共和党が激しく抵抗しますので、劇的に動く可能性は少ない気がします。今、民主党の中で特に左派を中心に人気があるのはMMT (Modern Monetary Theory) で、財政赤字の問題は大事だが、少し後回しでも大丈夫という議論です。しかし、共和党が今回もし選挙に負けて野党に戻ると、均衡財政、過剰な支出を切り詰めるという議論になります。共和党が目指しているのは、二〇一一年に共和党の主導で行った強制的な赤字削減措置 (sequestration) の再現で、内政からも国防費からも半分ずつ減らすような感じを目指すと思います。今のコロナ問題も完璧に正常に戻れることは多分なくて、尾を引くと私は思います。

MMTは、日本が一応お手本だと言われています。余裕のある国は幾ら赤字を出しても大丈夫と

いう感じですが、共和党は本来それに批判的なはずなのに与党の面からか、この四月、五月は緊急支出でかなり大盤振る舞いしました。ただ、二の矢、三の矢については、共和党は今少し迷っているようです。基本的に民主党は、ある意味でかなりオールドケインズをよみがえらせていくような感じのアプローチかと思います。

もう一つ、これはご質問を少し超えてしまう部分かもしれませんが、トランプ氏のもとで、共和党の中にも興味深い変化があります。共和党はレーガン氏以来、ジョージ・W・ブッシュ氏あたりまでは、徹底的に小さな政府主義で、自由放任主義、規制緩和、自由貿易で来ていたわけですが、しかし、トランプ氏のもとで自由貿易は、随分変わって保護主義になりました。今言ったように、コロナ問題では共和党自身はかなり大盤振る舞いをしました。

さらにトランプ氏は、インフラ投資も行うと言っています。これも共和党のオーソドックスな立場から外れていますが、インフラ投資は白人労働者票を民主党から奪い取るのにとっても有効なことを共和党は発見したわけです。ですから、共和党はレーガン氏のときのような過度に厳格な小さな政府主義からはかなり逸脱しつつある感じがします。

最低賃金を上げるところまでは踏み込めないと思いますが、民主党からすると共和党の変化は結構脅威かもしれません。今まで共和党は、慢せ我慢で自由貿易を言っていたわけですが、そこが変わりつつあります。この変化は、たとえトランプ氏が負けたとしても、トランプ主義、トランプイズムの遺産として残る気がします。

○質問者B トランプ氏の一期目は、戦後アメリカ主導でつくってきたフレームワークを一人で壊

して歩いたように思いますが、二期目には何をやりたいのでしょうか。アメリカの分断された国家や、例えばヨーロッパとの関係なども含めてトランプ氏には何か大きな思いがあるのか。あるいは自分のビジネスのためなのか。その辺はどのように分析していらっしゃいますか。

○久保 長期的なビジョンは、もともとあまりないです。公約で残ったオバマケアの廃棄や、メキシコとの境界にトランプ・ウォールをつくることは言い続けるとは思いますが、もともとビジョンを持って大統領を目指したわけではなくて、かなり個人的なエゴのような部分が大きかったと思われます。

今アメリカで懸念されるのは、一九四五年以降、アメリカ主導で維持してきた通商面、あるいは国際秩序に対する考え方の変化です。アメリカのリーダーシップの本質は、例えば自由貿易で

は、アメリカの雇用が荒れる部分があったとしても、我慢して日本から安い下着などを買って受け入れてきたわけです。国際秩序では、アメリカが相当余計な支出をして海外に軍を展開することもありました。

つまり余計なコストをアメリカが背負い込む用意と、それを受け入れるリーダーシップがあつて、これが必要だと国民に説得するリーダーがいて、国民もそれを受け入れるという条件がそろつていたと思います。しかし、現在のアメリカは、それはやらなくていいとリーダーであるトランプ氏が率先して言い、国民もそう思い始めています。

ただし、バイデン氏もかなり腰が引けています。かつてのトルーマン氏やアイゼンハワー氏、ケネディ氏のように国民に向かって説得するのかわかりませんし、説得しようとする、かえって

国民が反発して逃げるのではないかと心配しています。リーダーも国民も両方で、アメリカが世界の秩序を維持するために余計な負担を負うのはもううんざりだという雰囲気が強くなっていることは確かだと思います。

特に共和党の変化です。民主党は毎回腰が引けていて、保護主義ですが、トランプ氏がやったことは、孤立主義です。アメリカは頑張らなくてもいい、NATOは時代遅れ、日本・韓国は自分で守れ、これが孤立主義です。孤立主義と保護貿易主義を訴えると、共和党の中では簡単に支持が伸びて指名が取れることをトランプ氏は実証してしまっただけです。

今後は、トランプ氏的な人がこれまで以上に頻繁に共和党の候補者になる可能性があり、たまには本選挙で勝つかもしれません。たまに勝つだけでも結構大変なことになるので、中長期的なアメ

リカの変化を、日本としては今の時点から見ておく必要があると思います。そこに二〇一六年の衝撃があつた気がします。

○質問者C きょうのお話にはありませんでしたが、アメリカにおいてはなぜ判事は終身制なのか、その歴史、物の考え方を教えていただければありがたいと思います。

○久保 連邦の裁判所システムは、最高裁と日本の高等裁判所に当たる控訴審と地裁です。よく最高裁の判事にだけ焦点が当てられますが、連邦の地裁の判事も終身です。三十歳代、四十歳代の若い人が任命されるわけですが、一度任命されたら終身です。ちなみに日本では、憲法で定年を定めることになっており、最高裁判事は七十歳定年で

す。終身である一つのシンプルな理由は、アメリカの合衆国憲法が書かれたのは一七八七年のフィラ

デルフィアの会議で、そのころ定年の概念はどの世界にもなかったからではないかと思えます。もちろんあのころでも九十歳まで生きる人はいました。人生大体五十年、六十年の中で、終身という考えが生まれたのではないかと思えます。

一方、各州には州独自の裁判所システムがあって、連邦とは全く違う制度になっています。州の判事の任期はもつと短いですし、判事を住民の選挙で選ぶ州もあります。

連邦は各州のプラクティスと意図して違うものにして安定性を重視しています。立法部と行政部と全く違ったものにする意図もあります。例えば大統領は四年ですし、上院は六年、下院は二年ですが、それとも全く違ったものにして、世論の一時の激情、感情が連邦政府全体を支配しないようにしている部分があると思えます。

全体として、各州で行われていた政治の任期を

長くしたのが連邦政府の任期です。その最も極端な形で長くしたのが連邦の司法部ではないかと思えます。立法部と行政部に対する牽制と安定性が本質的に一番大事な点だと思います。

○質問者D 今度の大統領選挙で郵便による投票が認められるようですが、郵便による投票は民主党に有利に働くので、トランプ氏は仮に負けても負けは認めないで最高裁判所に持ち込む考えがあると聞いたことがあります。その背景や制度がどのようなものか伺いたいと思います。

○久保 非常に複雑な問題なので、二時間ぐらいかかりそうです(笑)。州によっては、オレゴン州だったでしょうか、既に郵便による投票が認められています。今回はコロナ問題で、ほとんどの州が郵便投票を認めています。有権者が申請したら郵便投票できる州と、申請しなくても選挙登録している人には投票用紙が送られるケースなど

さまざまです。

ややこしい問題もあります。民主党の人はコロナ問題をシリアスに見ているので、投票所には行きたくないので、郵便投票したいわけです。一方、共和党員はコロナ問題は無いと思っただけで、自分で直接投票所に行きます。投票所は割と開票が早いので、すぐ結果がわかりますから、共和党の票が先に開票されることになります。

郵便投票の場合、十一月三日の消印が有効なので、山奥から来ると四〜五日かかることもあり、民主党支持の票は後から遅れて出てきます。その間に、トランプ氏は最初に俺が勝ったと勝利宣言をするかもしれないし、後から出てきた票はみんなフェイクだ、インチキだという形で訴えるかもしれません。訴えはいろいろな形で起こせるので、誰が訴えるかわかりません。訴訟になるのが十二月ぐらいだとすると、トランプ大統領として

は、今あいた最高裁の空席を早く埋めて九人目がいる状態をつくっておきたいというのはあるかなと思います。

○増井理事長 それでは、時間も過ぎましたので、きょうの講演会を終わらせていただきたいと思います。大統領選だけでなく、さらにその先をイメージする大変興味深い勉強になるお話をしていただきました。久保先生、本当にありがとうございました。（拍手）

（くほ ふみあき・東京大学大学院
法学政治学研究所教授）

（本稿は、令和二年九月二五日に開催した講演会での講演の要旨を整理したものであり、文責は当研究所にある）

久保文明氏

略 歴

東京大学法学部卒業、法学博士（東京大学）

東京大学法学部助手、コーネル大学客員研究員（歴史学部）、筑波大学社会科学系助教授、慶應義塾大学法学部助教授、ジョーンズホプキンス大学客員研究員（政治学部）、慶應義塾大学法学部教授、ジョージタウン大学客員研究員（政治学部）およびメリーランド大学カレッジパーク校客員研究員（政治学部）、放送大学客員教授、慶應義塾大学客員教授（法学部）などを経て、2003年から現職。2009年パリ政治学院招聘教授、2014年ウッドローウィルソン国際学術センター研究員、2016-18年アメリカ学会・会長を務める。専門はアメリカ政治、アメリカ政治外交史。

主な著書に『ニューディールとアメリカ民主政——農業政策をめぐる政治過程』（東京大学出版会、1988年）、『現代アメリカ政治と公共利益——環境保護をめぐる政治過程』（東京大学出版会、1997年）、『アメリカ政治史』（有斐閣、2018年）、編著に『G・W・ブッシュ政権とアメリカの保守勢力——共和党の分析』（日本国際問題研究所、2003年）、『米国民党——2008年政権奪回への課題』（日本国際問題研究所、2005年）、『アメリカの政治』（弘文堂、2005年）、『超大国アメリカの素顔』（ウェッジ、2007年）、『アメリカ外交の諸潮流——リベラルから保守まで』（日本国際問題研究所、2007年）、『オバマ政治を採点する』（日本評論社、2010）、『アメリカ政治を支えるもの』（日本国際問題研究所、2011）、共著に『アメリカ政治 新版』（有斐閣、2010）、『オバマ・アメリカ・世界』（共著、エヌティティ出版、2012）、『アメリカ大統領の権限とその限界—トランプ大統領はどこまでできるか』（日本評論社、2018）など。

The American Political Science Association, The Organization of American Historians, The American Historical Society, アメリカ学会、日本政治学会、日本国際政治学会、日本比較政治学会などに所属。日米文化教育交流会議日本側副委員長、国際文化会館評議員、日本国際問題研究所上席客員研究員、東京財団政策研究所上席研究員、中曽根康弘世界平和研究所研究本部長、21世紀政策研究所研究主幹、

トランプ政権の評価と二〇二〇年米大統領選挙の展望

アメリカ研究振興会常務理事などを務める。

国際文化会館社会科学国際（新渡戸）フェローシップ、第7回政治研究櫻田會賞（『ニューディールとアメリカ民主政』に対して）、慶應義塾大学義塾賞（同上）、アメリカ学術団体評議会（ACLS）アメリカ研究フェローシップ、フルブライト・フェローシップ受賞。